



2022年10月期 第3四半期 決算補足説明資料

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

2022年 9月13日

東証プライム:9603

目次

1. -1	第3四半期決算概要（連結）	・・・	1
-2	第3四半期決算概要（セグメント別）	・・・	7
2.	財務方針	・・・	15

1-1 第3四半期 決算概要(連結)

会計基準の変更

(1) 収益認識に関する会計基準

2022年10月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用。当資料におきましては、参考として旧会計基準の数値も併せて反映しております。

■ 旅行事業における主な変更点

	①売上高の計上金額		②計上のタイミング	
	旧基準	新基準	旧基準	新基準
ツアー(企画旅行)	総額	「本人取引」 =総額(※1)	出発日	進行日 (※2)
航空券(手配旅行)	総額	「代理人取引」 =純額	出発日	手配完了日(※3)

※1. 燃油サーチャージ、空港使用料などは第三者のための回収にあたるため除く。

※2. 旅行期間にわたり、日割りで収益を認識。

※3. お客様との契約上、「手配が完了した時点=手配完了日」が当社のサービス提供完了時。

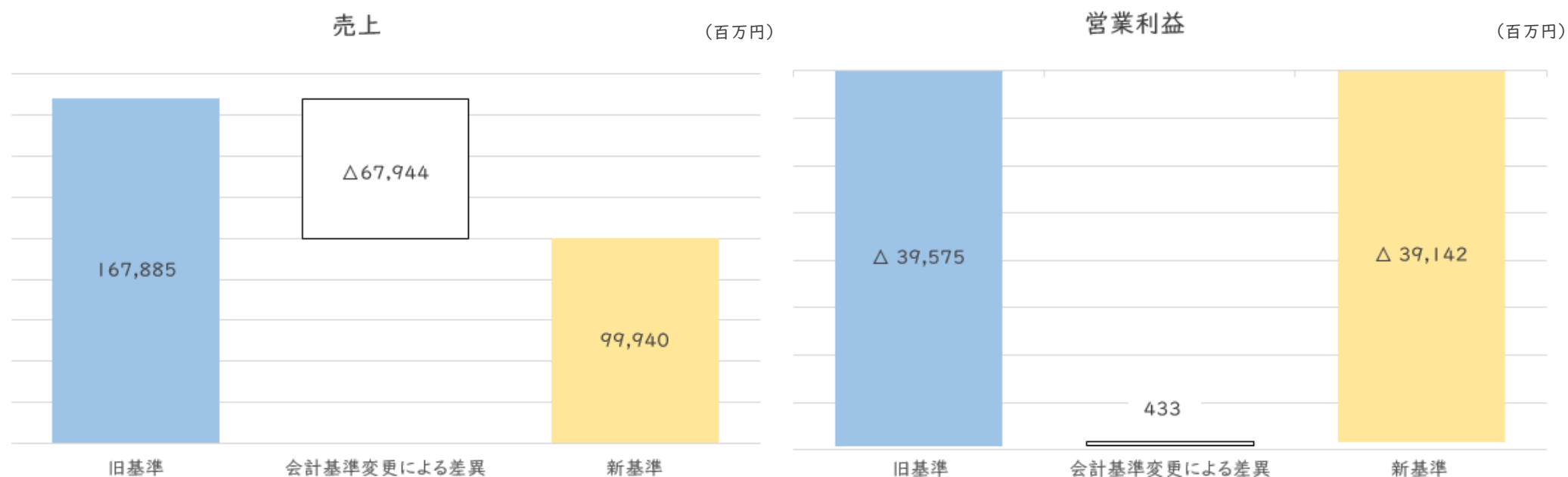
※4. インセンティブについては、手配旅行は「手配売上」、企画旅行は「仕入割戻」とする。

※5. 旅行以外の取引に関しても基本的な考え方は「本人取引」か「代理人取引」かで、区別する。

原則は全ての取引（旅行以外）が新基準の適用範囲ではあるが、重要性の観点より適用外。

会計基準の変更

「新収益認識基準」の適用による影響額



(2) テーマパーク事業の表示方法変更

従来「販売費及び一般管理費」として表示していたテーマパーク事業の運営に係る費用の一部を「売上原価」として表示する方法に変更。

42期3Q影響額: 「販売費及び一般管理費」 $\Delta 6,539$ 百万円 「売上原価」 $+ 6,539$ 百万円 (前期3Qの数値は、修正済み。)

連結業績

	旧基準（参考）		<新基準>		主な増減要因（対前年同期、旧基準ベース）
	FY19 3Q （コロナ禍前）	FY21 3Q （前年同期）	FY22 3Q	FY22 3Q	
売上高	573,717	88,071	167,885	99,940	旅行事業+70,233、テーマパーク事業+3,808 ホテル +2,599、九州産交グループ+1,574
売上総利益	96,592	5,762	14,933	15,367	
営業利益	11,348	▲47,350	▲39,575	▲39,142	旅行事業+5,901、テーマパーク事業+1,949 ホテル+933、九州産交グループ+792
EBITDA	18,426	▲37,812	▲30,021	▲29,587	旅行事業+5,507、テーマパーク事業+1,918 ホテル+1,436、九州産交グループ+752
営業外収益	2,670	3,881	2,572	2,572	補助金収入▲276、為替差益▲275
営業外費用	2,750	2,791	2,548	2,548	支払利息+702
経常利益	11,268	▲46,260	▲39,552	▲39,118	
特別利益	1,073	15,509	12,459	12,459	助成金収入▲3,288
特別損失	—	4,239	5,037	5,037	関係会社株式売却損+2,992
税引前利益	12,341	▲34,990	▲32,130	▲31,696	
法人税等	4,533	688	2,331	2,331	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,311	▲2,048	▲727	▲763	
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,495	▲33,630	▲33,733	▲33,263	

売上高・営業利益 (旧基準ベース)

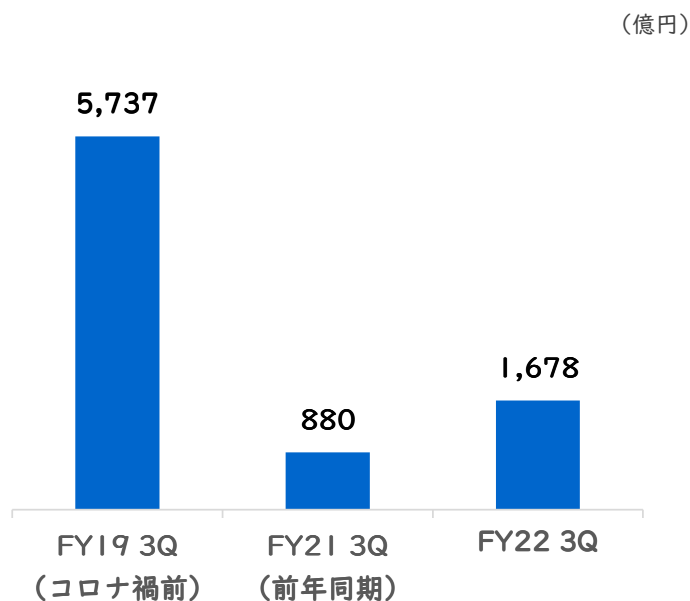
売上高は1,678億円 (前年同期比798億円の増収)。

全セグメントで増収。旅行事業は需要回復基調により、前年同期比702億円増収。

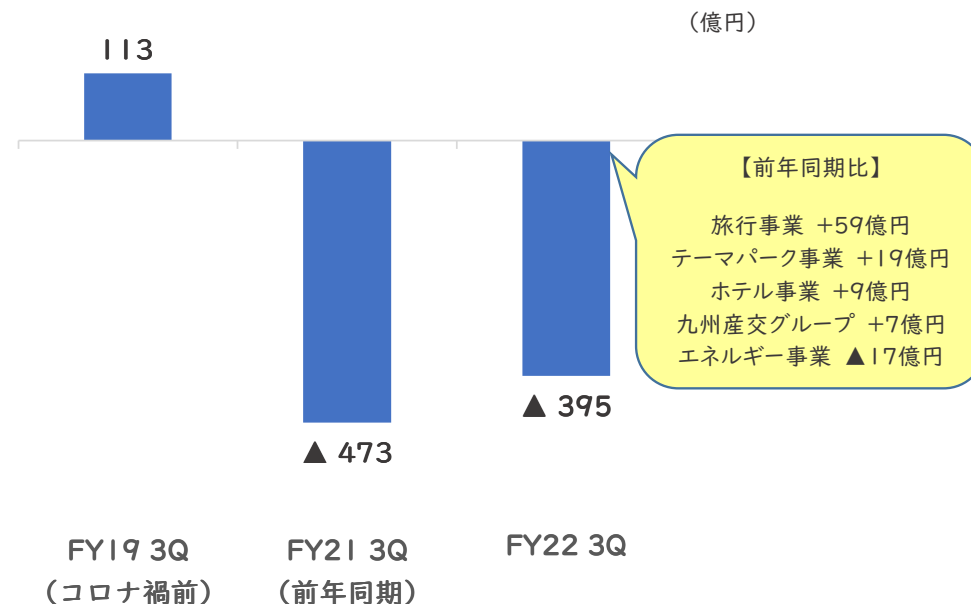
営業利益は395億円の営業損失 (前年同期比77億円の改善)。

エネルギー事業以外は改善。

売上高



営業利益

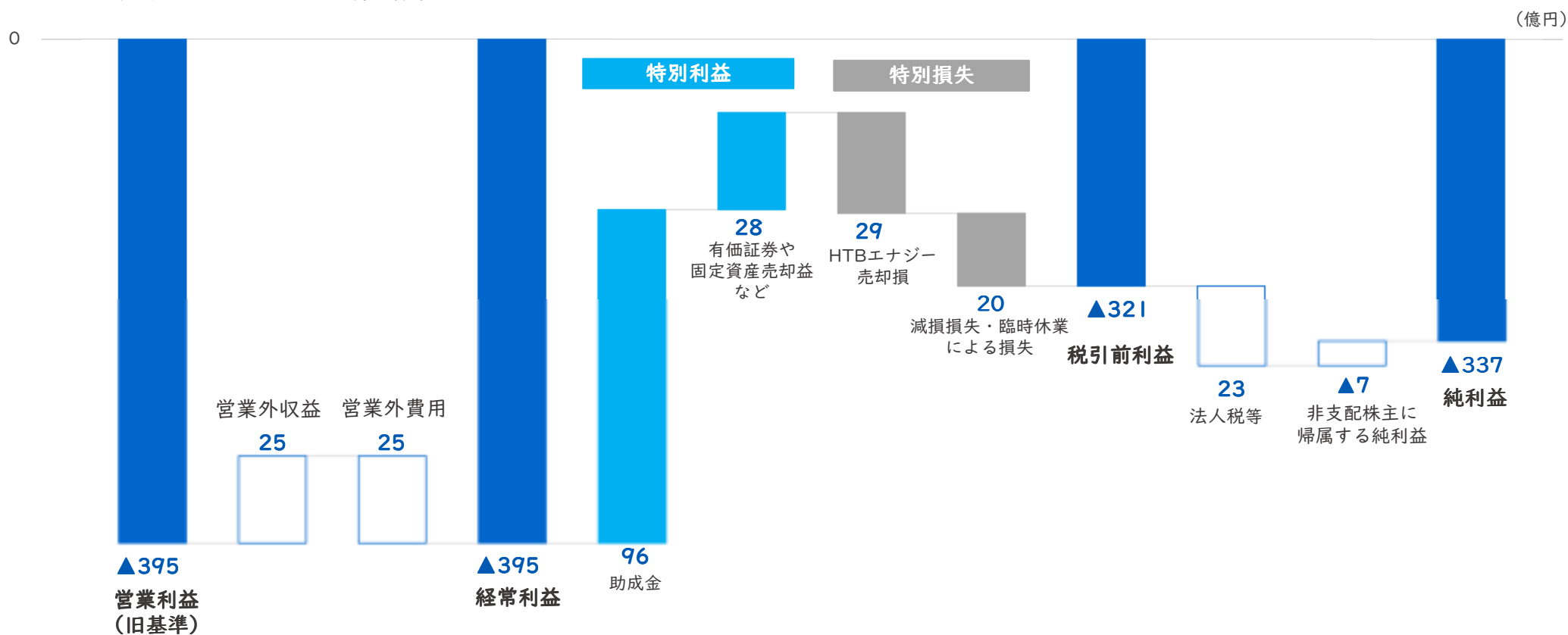


※エネルギー事業のうち、HTBエナジーは2022年5月20日に売却したため、連結範囲から除外。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (旧基準ベース)

助成金収入96億円など特別利益124億円を計上したものの、特別損失を50億円を計上し、純損失は337億円。

純利益までの主な増減要因



※新基準での営業利益は▲391
(新基準と旧基準との差額は4)

連結B/S 前期末比

	FY19 (コロナ禍前)	FY21	FY22 3Q	前期差
現金及び預金	219,175	101,411	107,885	6,473
受取手形及び売掛金	45,653	16,718	16,807	89
営業未収入金	4,287	171	155	▲16
旅行前払金	52,102	8,927	10,064	1,136
その他	27,061	16,266	11,910	▲4,356
流動資産計	348,280	143,495	146,822	3,327
有形固定資産	147,098	201,291	193,258	▲8,033
無形固定資産	19,271	15,486	15,805	319
のれん	7,305	4,621	4,165	▲455
投資その他資産	55,275	46,263	41,780	▲4,482
固定資産計	228,951	267,662	255,010	▲12,651
繰延資産計	168	289	250	▲39
資産合計	577,399	411,447	402,083	▲9,363

(百万円)

	FY19 (コロナ禍前)	FY21	FY22 3Q	前期差
営業未払金	38,082	12,978	12,372	▲606
旅行前受金	92,760	14,112	19,552	5,440
社債・転換社債	55,090	45,054	45,041	▲13
長期借入金	146,403	184,643	156,762	▲27,881
その他	121,153	90,511	124,197	33,686
負債計	453,490	347,301	357,926	10,625
資本金	11,000	21,048	24,798	3,750
資本剰余金	3,392	13,328	17,172	3,843
利益剰余金	112,409	22,275	▲10,761	▲33,037
自己株式	▲28,309	▲15,004	▲14,972	32
その他の包括利益 累計額	▲1,719	▲1,020	5,282	6,303
非支配株主持分	27,135	23,360	22,251	▲1,108
純資産計	123,909	64,145	44,156	▲19,988
負債・純資産合計	577,399	411,447	402,083	▲9,363

1-2 第3四半期 決算概要 (セグメント別)

外部環境

■ 緊急事態宣言発出 ■ まん延防止等重点措置 ■ Go To トラベルキャンペーン

40期 (2020年10月期)		1Q					2Q									
		2019年11月		2019年12月			2020年1月			2020年2月		2020年3月			2020年4月	
月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	
4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
25	26	27	28	29	30	31										
1																
41期 (2021年10月期)		1Q					2Q									
		2020年11月		2020年12月			2021年1月			2021年2月		2021年3月			2021年4月	
月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	
2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
23	24	25	26	27	28	29	30	31								
30																
42期 (2022年10月期)		1Q					2Q									
		2021年11月		2021年12月			2022年1月			2022年2月		2022年3月			2022年4月	
月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
22	23	24	25	26	27	28	29	30	31							
29	30															
3Q		2021年5月					2021年6月					2021年7月				
		月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
24	25	26	27	28	29	30	31									
31																
4Q		2021年8月					2021年9月					2021年10月				
		月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月	日	月
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
25	26	27	28	29	30	31										
31																

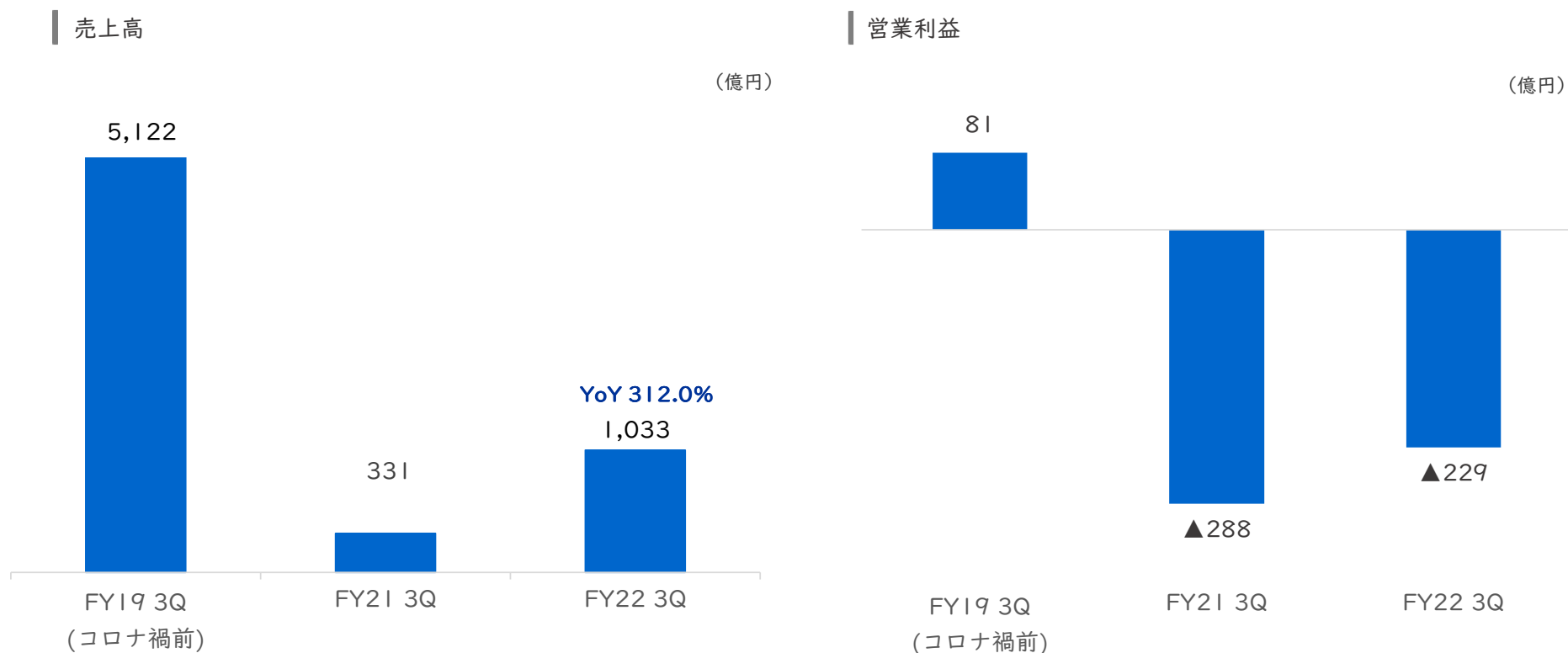
セグメント業績

	セグメント	旧基準（参考）				<新基準>		（百万円）
		FY19 3Q （コロナ禍前）	FY21 3Q （前年同期）	FY22 3Q	YoY	前年同期差 （旧基準ベース）	FY22 3Q	
売上高	旅行事業	512,275	33,124	103,358	312.0%	70,233	39,468	
	テーマパーク事業	21,011	11,839	15,647	132.2%	3,808	15,174	
	ホテル事業	8,419	3,512	6,111	174.0%	2,599	6,112	
	九州産交グループ	16,403	12,456	14,031	112.6%	1,574	13,238	
	エネルギー事業※	13,887	26,097	27,118	103.9%	1,020	24,328	
	その他	5,912	2,419	2,690	122.3%	540	2,960	
	調整・消去等	▲4,192	▲1,378	▲1,342	—	36	▲1,342	
営業利益	旅行事業	8,167	▲28,890	▲22,989	—	5,901	▲22,555	
	テーマパーク事業	3,910	▲2,108	▲158	—	1,949	▲158	
	ホテル事業	▲134	▲4,387	▲3,454	—	933	▲3,454	
	九州産交グループ	239	▲1,875	▲1,083	—	792	▲1,083	
	エネルギー事業※	495	▲7,952	▲9,724	—	▲1,772	▲9,724	
	その他	448	▲625	▲787	—	▲161	▲787	
	調整・消去等	▲1,778	▲1,509	▲1,377	—	131	▲1,377	
EBITDA	旅行事業	11,139	▲25,671	▲20,164	—	5,507	▲19,730	
	テーマパーク事業	5,490	▲550	1,367	—	1,918	1,367	
	ホテル事業	991	▲1,993	▲557	—	1,436	▲557	
	九州産交グループ	933	▲473	278	—	752	278	
	エネルギー事業※	550	▲7,582	▲9,273	—	▲1,691	▲9,273	
	その他	813	▲341	▲573	—	▲231	▲573	
	調整・消去等	▲1,492	▲1,198	▲1,099	—	99	▲1,099	

※エネルギー事業のうち、HTBエネルギーは2022年5月20日に売却したため、連結範囲から除外。

旅行事業 (連結・旧基準ベース)

- 各国に発出していた感染症危険情報レベルの引き下げが行われ、日本では水際対策の緩和が見られたものの、引き続き、主力の海外旅行などが甚大な影響を受け、売上高は1,033億円 (YoY312.0%)。
- 旅行需要の回復が遅れている中、引き続きコスト削減の徹底に努めたものの、営業損失 229億円 (59億円の増益)。



旅行事業 サブセグメントP/L 四半期

(百万円)	FY19				FY21				FY22			
	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q
旅行事業 売上高 計	166,617	170,213	175,444	512,275	15,737	10,613	6,772	33,124	23,956	29,904	49,498	103,358
YoY	114.3%	107.8%	116.1%	112.6%	9.0%	8.5%	14.6%	9.6%	152.2%	281.7%	730.9%	312.0%
海外旅行取扱高	87,899	110,754	86,748	285,403	1,122	842	1,114	3,080	2,119	3,169	9,692	14,982
YoY	106.7%	114.5%	98.9%	94.5%	1.3%	2.0%	97.6%	2.3%	188.8%	376.2%	870.0%	486.4%
内、燃油サーチャージ	6,030	8,005	4,308	18,344	21	18	32	71	119	250	1,069	1,440
国内旅行取扱高	11,941	17,576	13,693	43,211	8,710	4,459	3,062	16,233	8,686	7,621	10,218	26,526
YoY	101.4%	106.9%	99.3%	102.9%	74.7%	54.6%	289.1%	77.7%	99.7%	170.9%	333.7%	163.4%
訪日旅行取扱高	7,116	8,075	8,375	23,567	34	16	13	64	28	74	81	184
YoY	119.5%	105.6%	88.7%	107.1%	0.6%	2.1%	27.0%	1.0%	82.3%	451.5%	623.1%	287.5%
海外法人インバウンド取扱高	56,070	35,339	41,186	132,595	2,167	1,581	1,176	4,924	4,451	4,690	4,834	13,976
YoY	127.1%	106.7%	107.3%	114.7%	3.9%	4.5%	6.4%	4.4%	205.3%	296.6%	411.1%	283.8%
海外法人アウトバウンド取扱高	19,719	20,213	40,124	80,056	1,167	3,013	1,968	6,148	10,843	14,743	27,370	52,957
YoY	104.3%	100.0%	188.8%	132.6%	2.8%	5.9%	10.0%	5.5%	929.1%	489.3%	1390.7%	861.4%
内部取引相殺消去、調整等	▲16,128	▲21,744	▲14,682	▲52,557	2,535	704	▲561	2,675	▲2,171	▲394	▲2,700	▲5,268

ハウステンボス単独 P/L 四半期

(百万円)	FY19				FY21				FY22			
	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q
取扱高 (連結調整前)	7,079	5,968	6,133	19,180	5,891	1,759	2,143	9,793	6,302	3,320	4,399	14,021
YoY	96.1%	83.2%	96.7%	91.9%	96.3%	55.5%	300.0%	97.9%	107.0%	188.7%	205.3%	143.2%
営業利益	1,894	1,277	1,112	4,283	1,236	▲1,454	▲1,290	▲1,508	1,106	▲706	▲138	262
YoY	92.4%	61.9%	86.5%	79.3%	145.1%	-	-	-	89.52%	-	-	-
入場者数 (万人)	70.8	59.6	60.4	190.9	60.9	19.0	21.5	101.5	70.2	36.7	48.6	155.6
YoY	97.2%	89.4%	97.0%	94.6%	88.3%	53.9%	210.7%	88.8%	115.1%	193.1%	226.0%	153.3%
内、海外客数 (万人)	3.5	4.2	4.5	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
YoY	82.1%	89.3%	89.9%	87.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊客数 (万人)	7.3	7.0	6.3	20.6	8.9	1.6	1.8	12.4	8.4	4.6	6.3	19.3
YoY	96.1%	85.3%	96.9%	92.2%	135.2%	42.1%	1056.9%	117.2%	94.4%	287.5%	349.1%	155.6%
単価 (円: 10円単位切捨て)	9,900	10,000	10,100	10,000	9,600	9,200	9,900	9,600	8,900	9,000	9,000	9,000
増減	-100	-770	±0	-300	+800	+200	+3,000	+900	-700	-200	-900	-600

業績予想

新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、「未定」とさせていただきます。

連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

ハウステンボスの株式譲渡に伴う業績への影響

2022年8月30日、当社は連結子会社であるハウステンボス株式会社の当社所有株式を全て譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 対象会社の概要 (単位:百万円)	名称	ハウステンボス株式会社			
	事業内容	テーマパーク、ホテル等の運営 (報告セグメントは「テーマパーク事業」)			
	最近3年間の業績等 (単位:百万円)		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
	連結売上高		28,381	13,684	11,645
	連結営業利益		5,222	▲3,396	▲2,906
	連結純資産		44,934	39,383	38,999
	連結総資産		52,427	43,824	42,305
(2) 譲渡の概要	譲渡先	PAG HTB Holdings株式会社			
	当社の持株比率	譲渡前:66.67% → 譲渡後:-%			
	譲渡価額	66,660百万円			
	株式譲渡契約締結日	2022年8月30日(=FY22 4Q)			
	株式譲渡日(予定)	2022年9月30日(=FY22 4Q)			
(3) 業績への影響	FY22 4Q	FY22 4Q期末において連結範囲から除外です。 連結決算上の「関係会社株式売却益」の金額は精査中であり、精査完了後に開示する予定です。			

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は2022年10月27日に臨時株主総会を開催し、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を付議する予定です。

(1) 概要 (単位:百万円)	減資前の 残高	減資等による変動				減資後の 残高
		資本金の減 少	資本準備金 の減少	剰余金の処 分	合計	
資本金	24,798	▲24,698			▲24,698	100
資本準備金	17,459		▲17,434		▲17,434	25
その他資本剰余金		24,698	17,434	▲13,363	28,769	
繰越利益剰余金				13,363	13,363	
合計		-	-	-	-	
(2) 目的	繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、株主還元を含む資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、税負担の軽減を図るため。					
(3) 業績への影響	FY22 4Qの業績に与える影響は精査中です。 なお、純資産の部における勘定科目間の振替処理であるため、純資産は変わらず、1株当たり純資産額も変動しません。 また、上記の内容は、2022年10月27日開催予定の臨時株主総会において、本件に関する議案が承認可決されることを条件としております。					

2. 財務方針

財務方針

当面の課題

1. コスト削減

固定費の削減に注力も、旅行需要の回復時には機動的に対応。

2. 設備投資

従前の見直しに捉われず、四半期毎での見直しを継続。

3. 手元流動性の確保

グループ会社および事業資産の売却・流動化。グループ内資金の集中・管理。
コミットメントラインおよび当座借越の設定。

4. 追加の資金調達

自己資本の充実に資する資金調達も検討。

中長期的な目標

B/Sのスリム化（資産の流動化、有利子負債の削減）、利益による自己資本の積み上げなどによる自己資本比率の改善（まずは20%以上）

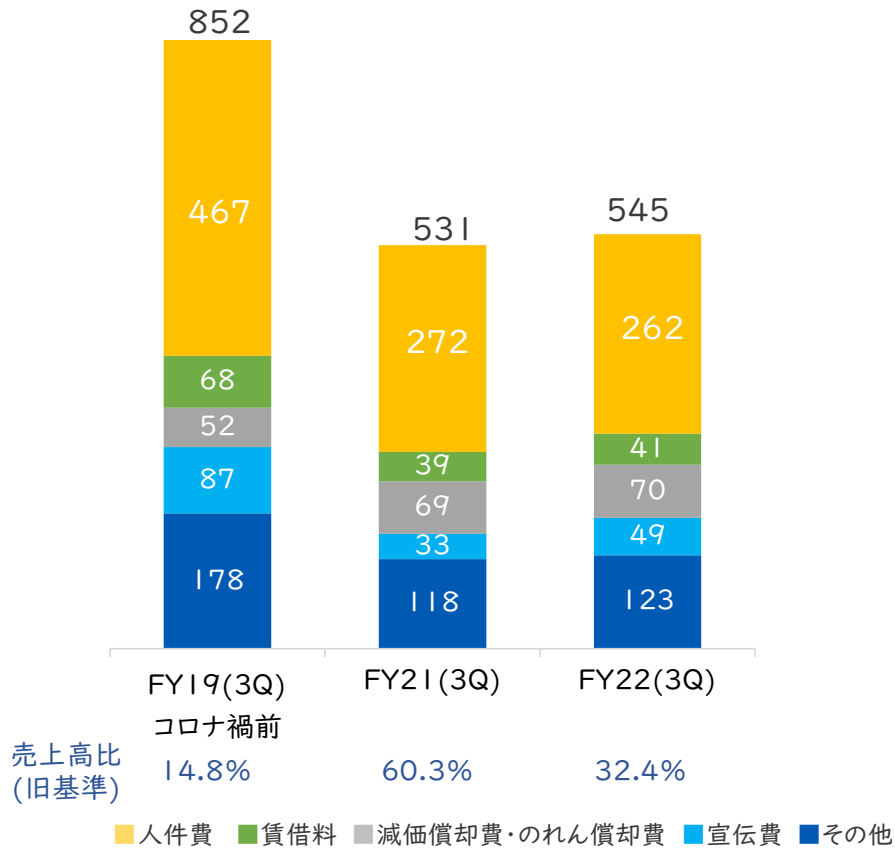
財務施策

NO	内容	詳細	コロナ禍以降 FY22 3Qまでに実施済	今後検討予定
1	コスト削減	販管費の見直し（他社出向等を加味）	スライドP.17をご参照	売上回復に伴い、 機動的に対応予定
2	投資計画の見直し	システム、ホテル、不動産等を中心に抑制 新規事業への投資開始	当初計画（FY19～FY24）1,434億円 →投資額実績292億円+見込167億円	
3	保有不動産の売却		売却済10軒、 売却収入155億円	残り1軒（簿価8億円）
4	本社社屋の流動化	セールアンドリースバックの手法による 本社社屋の流動化	324億円 (2021年9月実行済)	-
5	グループ会社および事業資産の売却		HTBエナジー(株)を売却 (2022年5月実行済)	ハウステンボス(株)を売却 (2022年9月実行予定)
6	新株発行	2021年11月、12月の新規発行分	75億円	-
7	新株予約権	2020年10月発行分の行使	119億円	（未行使分）25億円
		2021年11月、12月発行分の行使	-	（未行使分）138億円
8	日本政策投資銀行 (DBJ)様からの借入等		-	選択肢の一つとして検討

コスト削減

販管費 (3Q実績)

(億円)



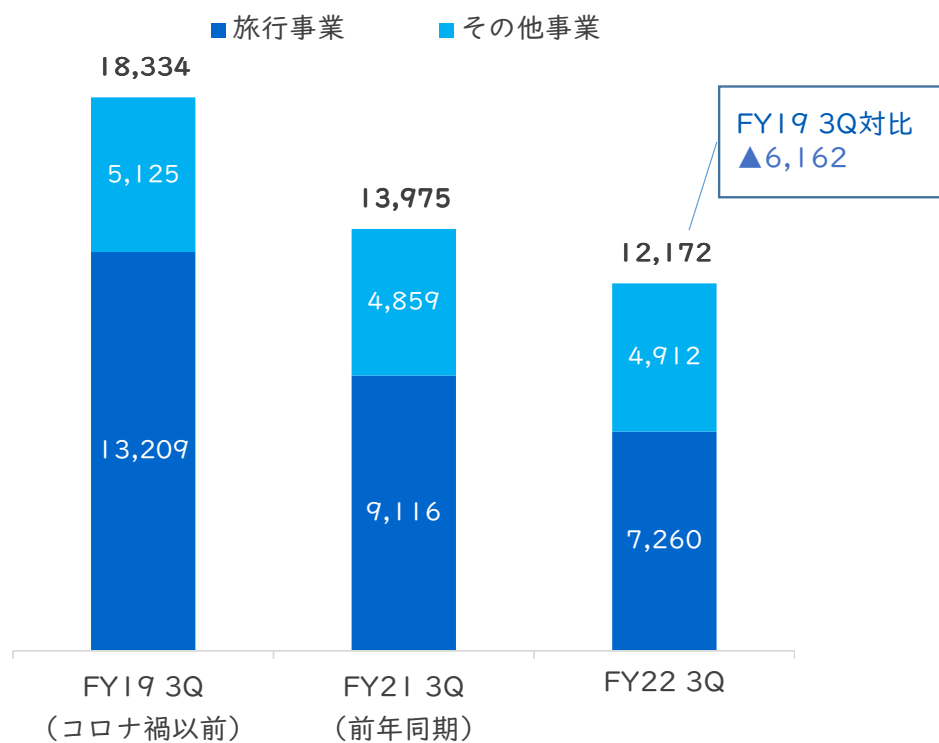
※テーマパーク事業の表示方法変更

従来「販売費及び一般管理費」として表示していたテーマパーク事業の運営に係る費用の一部を「売上原価」として表示する方法に変更しており、前期の数値も遡及修正済でございます。

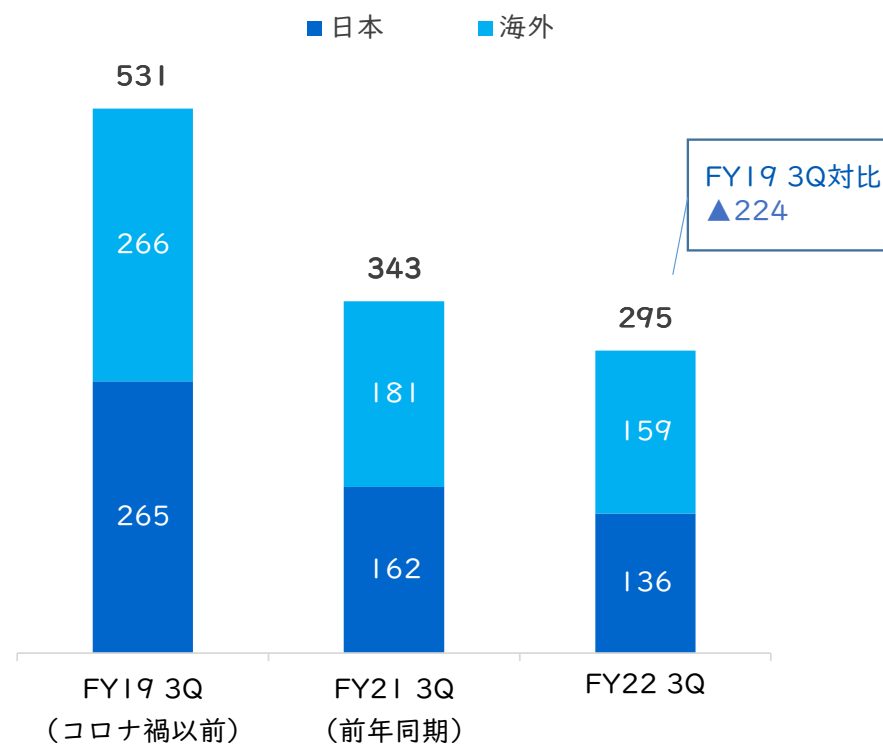
- ・2022年7月末時点で
社員約1,000名をグループ外出向へ。
→人件費28億円の削減を実現。
- ・営業拠点等の統廃合を検討。
- ・雇用調整助成金の活用（特別利益に計上）
→2022年11月末まで延長が決定。

[参考データ]

グループ従業員数 (人)



旅行業の営業拠点 (数)

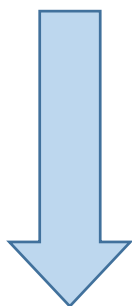


キャッシュバーン

(単位：億円)

■ FY22 3Q(2022年7月末日)時点で、1年超を確保。

現預金残高	1,078	①
バーンレート	55	② ※FY22 3Q固定費の実績値+ α で試算しております。
キャッシュバーン/月	19.6	③ (=①/②)



コミットメントライン	330	④
------------	-----	---

■ コミットメントラインを加えた場合、約2年を確保。

現預金残高	1,408	①' (=①+④)
バーンレート	55	②'
キャッシュバーン/月	25.6	③' (=①'/②')

金融機関の支援状況等

■ 主要取引銀行様

主要取引銀行様からは、変わらずのご支援を頂いております。

■ シンジケートローン

エージェン様を含むシンジケートローン参加行である金融機関様と建設的に協議し、緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

■ 日本政策投資銀行様 (DBJ様)

DBJ様からの資金調達を選択肢の一つと位置付けており、適宜、情報収集および意見交換等を行っております。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、当社の将来の営業活動、業績の見通し等の将来予測に関する記述が含まれています。かかる将来予測に関する記述は作成段階において入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、様々なリスク要因や不確実性を持ちます。実際の営業成績や財務状態は、これらの将来予測において示唆されたものとは、著しく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述を過度に信頼することのないようご留意下さい。また、当社は新しい情報、将来の事象又は新たな知見に応じて将来予測を変更する責任を負うものではありません。



本資料に関するお問い合わせは、弊社IR室までご連絡ください。